

第106期 報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第106期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

令和元年6月



代表取締役社長

亀井文行

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、景気回復の減速基調が高まっており、米国の保護主義的な通商政策の動向、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響などにより不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、景気の減速懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来 of 垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇などにより4,729億95百万円（前期比105.6%）、営業利益は99億45百万円（前期比101.5%）、経常利益は110億76百万円（前期比102.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億98百万円（前期比100.3%）となりました。

なお、第106期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ2円50銭増配し、15円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき12円50銭）を加えました通期の配当金は、1株につき27円50銭となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第106期	472,995	9,945
第105期	447,774	9,802
第104期	423,469	10,474

事業の概況

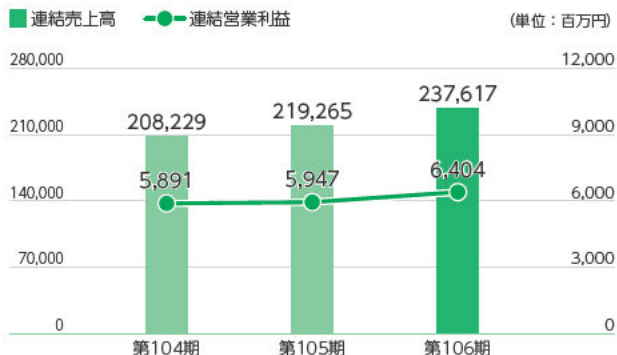
エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えるため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、新規出店などにより競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、電気とLPガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

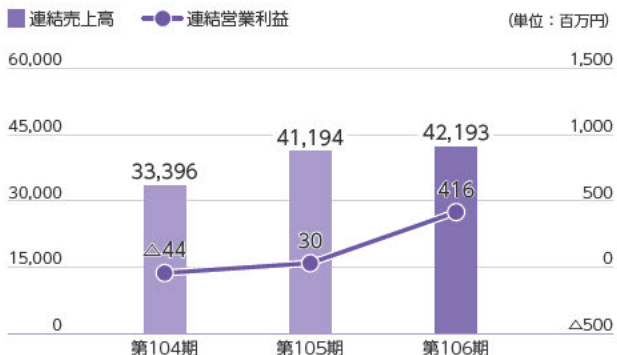


食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、農産品は、新規・深耕開拓の推進などにより原料米の販売数量が伸長し順調に推移しました。畜産品は、前期にM&Aにより取得した子会社が寄与したほか、飲食店への販売強化などにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたことにより前年並みとなりました。

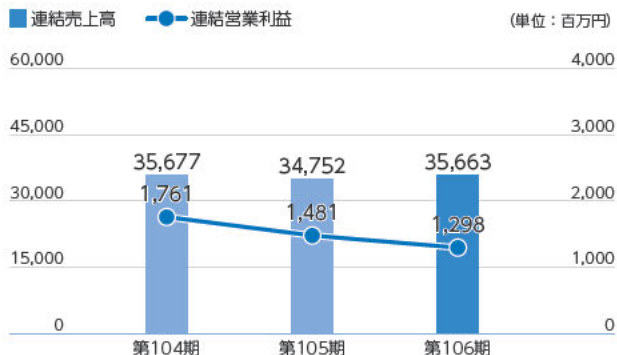


住宅関連事業



当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事やメガソーラー架台などが受注強化により伸長したものの、鋼材価格上昇に伴う利益率の低下などにより、やや厳しい状況となりました。



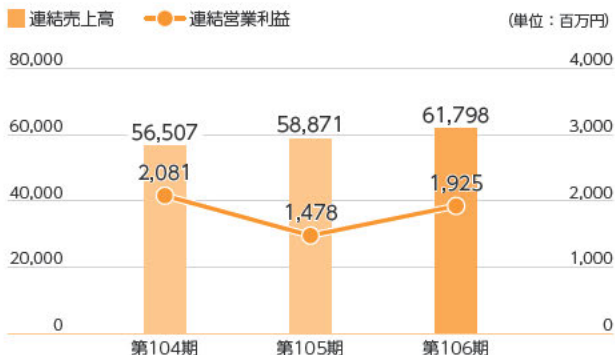
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店により店舗網の拡充を図るとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。



事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの新規出店効果などにより増収となったものの、シンガポールで展開する潤滑油輸送事業での需要減少の影響などにより、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、ロシア産水産物の輸入や、アジア向けタイヤ及び電装部品の輸出が大きく伸ばしたほか、海外ブランドシューズ直営店の新規出店などにより順調に推移しました。

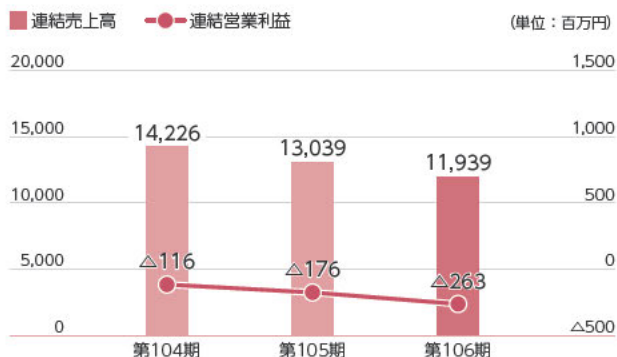


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより低調に推移しました。

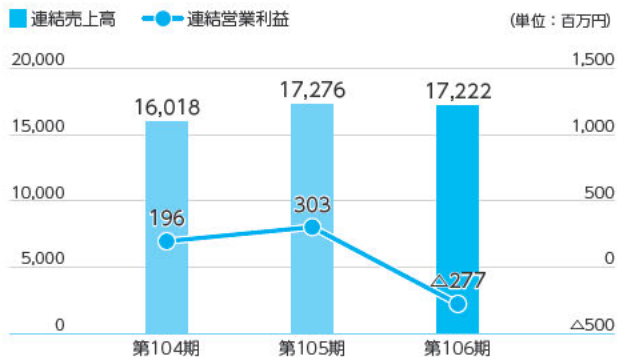
園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。



ファーマシー事業



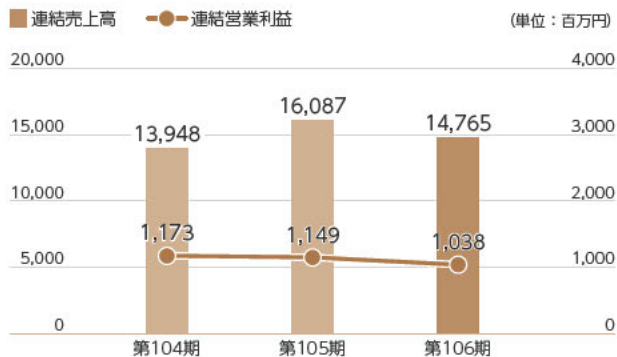
当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化により取り扱い処方箋枚数が伸長しました。一方で調剤報酬及び薬価改定の影響や新規出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。



その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。



事業の概況

企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化、海外景気の下振れリスクなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少や元売各社の再編による石油流通業界への影響が懸念されます。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

さらに、当社の事業基盤は国内の割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

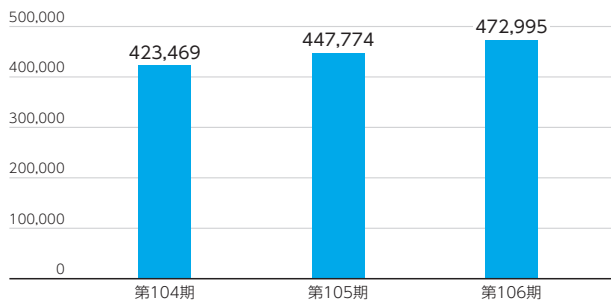
また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

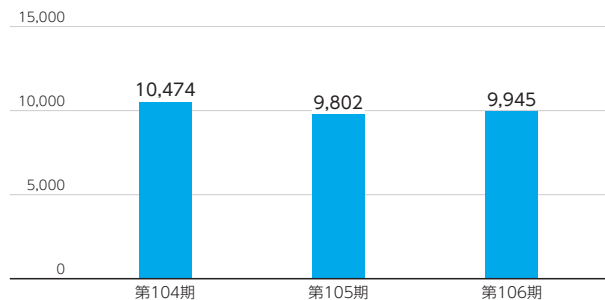
売上高

(単位：百万円)



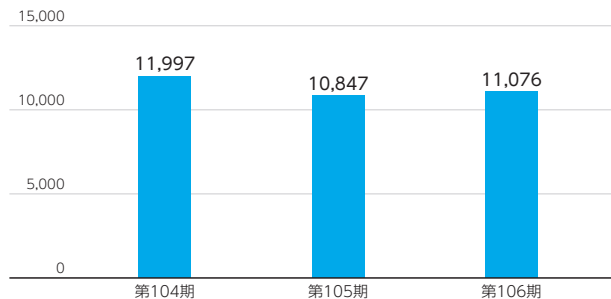
営業利益

(単位：百万円)



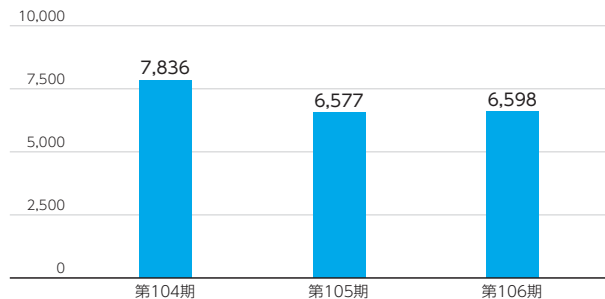
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

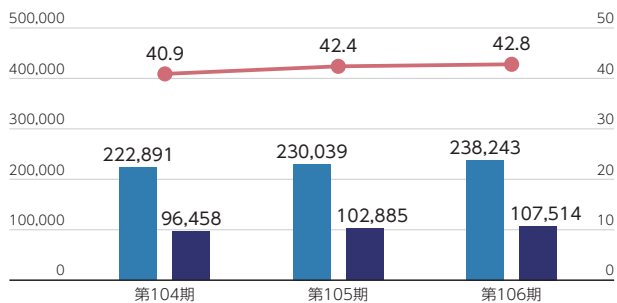


総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

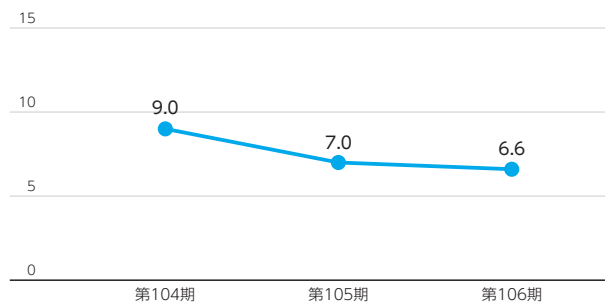
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	141,968	132,029	流動負債	105,681	101,619
現金及び預金	33,464	28,630	支払手形及び買掛金	43,590	40,908
受取手形及び売掛金	67,439	65,392	短期借入金	38,737	40,334
商品及び製品	20,330	19,569	賞与引当金	1,439	1,427
その他	20,979	18,609	その他	21,913	18,948
貸倒引当金	△246	△173	固定負債	25,047	25,534
固定資産	96,275	98,009	長期借入金	11,894	11,854
有形固定資産	68,054	66,363	退職給付に係る負債	2,269	2,199
建物及び構築物	18,749	18,734	資産除去債務	1,053	1,026
土地	30,505	30,638	その他	9,830	10,454
その他	18,799	16,990	負債合計	130,728	127,154
無形固定資産	4,643	6,782	(純資産の部)		
投資その他の資産	23,577	24,863	株主資本	98,465	92,419
資産合計	238,243	230,039	資本金	8,132	8,132
			資本剰余金	7,248	7,248
			利益剰余金	87,311	81,266
			自己株式	△4,227	△4,227
			その他の包括利益累計額	3,418	5,031
			非支配株主持分	5,630	5,433
			純資産合計	107,514	102,885
			負債・純資産合計	238,243	230,039

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	472,995	447,774
売上原価	402,607	379,435
売上総利益	70,388	68,338
割賦販売未実現利益戻入額	3,921	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	4,323	3,921
差引売上総利益	69,986	68,084
販売費及び一般管理費	60,040	58,281
営業利益	9,945	9,802
営業外収益	2,193	1,875
営業外費用	1,062	830
経常利益	11,076	10,847
特別利益	290	835
特別損失	917	457
税金等調整前当期純利益	10,449	11,225
法人税、住民税及び事業税	3,861	3,733
法人税等調整額	△272	713
当期純利益	6,860	6,779
非支配株主に帰属する当期純利益	262	201
親会社株主に帰属する当期純利益	6,598	6,577

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	16,706	15,296
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,329	△6,512
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,258	△6,312
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△154	△91
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	4,963	2,381
現金及び現金同等物の 期首残高	27,855	25,474
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	95	—
現金及び現金同等物の 期末残高	32,914	27,855

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期の期首から適用しており、連結財務諸表については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

会社情報

■ 会社の概要 (平成31年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	昭和7年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 39社 持分法適用会社 5社
売上高	(平成31年3月期) 連結 4,729億95百万円 個別 3,099億64百万円
従業員数	(平成31年3月末) 連結 5,008名 個別 1,946名
カメイグループ	国内57社、海外法人16社

■ 役員 (令和元年6月27日現在)

代表取締役社長	亀井文行
専務取締役	亀井淳一
専務取締役	高橋啓之
常務取締役	安部仁市
常務取締役	高橋清光
常務取締役	佐藤淳一
取締役	遠藤良一
取締役	亀井昭男
取締役	鷲足直樹
取締役	菊地信寛
取締役	佐藤清悦
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
常勤監査役	菅原正明
社外監査役	後藤忠雄
社外監査役	佐藤富士夫

■ 株式の状況 (平成31年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	2,869名

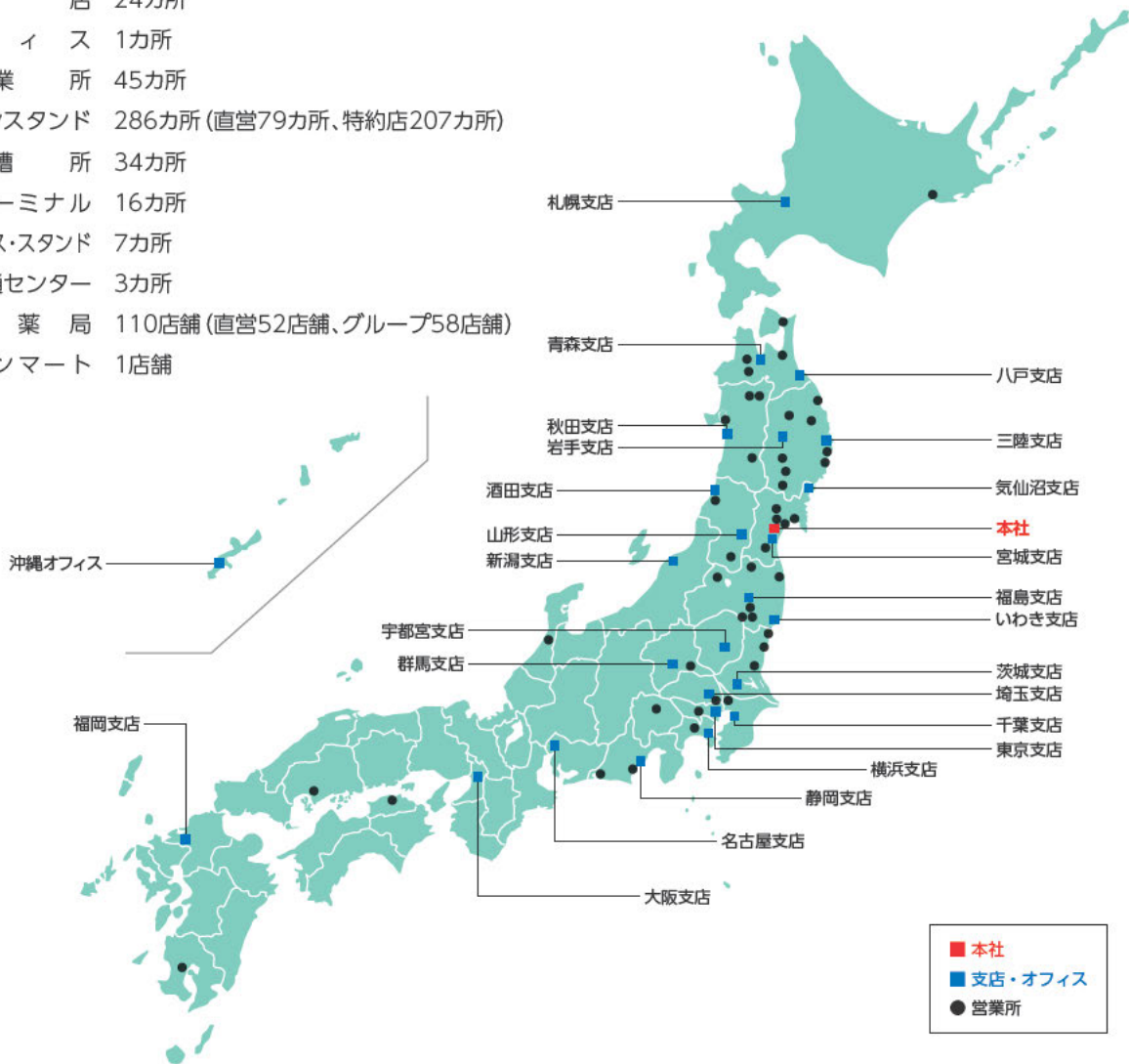
■ 大株主の状況 (平成31年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
亀井文行	2,505	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,100	6.25
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,038	3.09
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	767	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	722	2.15

- (注) 1. 当社は自己株式3,991,063株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 国内ネットワーク (平成31年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	45カ所
ガソリンスタンド	286カ所 (直営79カ所、特約店207カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	16カ所
オートガス・スタンド	7カ所
食料流通センター	3カ所
調剤薬局	110店舗 (直営52店舗、グループ58店舗)
グリーンマート	1店舗



グループ紹介

エネルギー事業

東北ガス株式会社
 栃木液化ガス株式会社
 株式会社パシフィック
 株式会社センナンエネルギー
 株式会社新白河エルピーガス供給センター
 さいとうガス株式会社
 最上ガス株式会社

食料事業

株式会社樋口米穀
 株式会社池光エンタープライズ
 ウイングエース株式会社
 株式会社ヴィントナース
 アグリ株式会社
 サンエイト貿易株式会社
 株式会社コダマ
 株式会社アンジェリーナ
 シーズンダイニング株式会社

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
 ペットアイ株式会社
 トムソンコーポレーション株式会社

住宅関連事業

カメイエンジニアリング株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
 株式会社まろん
 株式会社水戸薬局
 株式会社アイム
 エムシーエス株式会社
 株式会社エイエム・ファーマシー
 株式会社オアシーズ
 株式会社板東薬品
 M2メディカル株式会社

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
 富士オイルサービス株式会社
 能代第一倉庫株式会社
 塩釜石油基地防災株式会社
 カメイ商事株式会社
 ミツモト商事株式会社
 パーソルテンパスタッフカメイ株式会社
 株式会社フィットネスプロモーション
 株式会社クロノメディカルデバイス
 株式会社ネクスト仙台
 株式会社一・四・一
 石巻漁港石油配送協同組合
 株式会社宮城テレビ放送
 株式会社ミヤギテレビサービス

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
 山形トヨペット株式会社
 カメイオート株式会社
 カメイオート北海道株式会社
 オリックスレンタカー・カメイ株式会社
 株式会社トヨタレンタリース仙台
 仙山テクノクラフト株式会社
 株式会社ジェームス仙台
 トヨタ部品宮城共販株式会社

海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
 KCセントラル貿易株式会社
 サンプラザ株式会社
 三興メイビス株式会社
 有限会社ナバホスポーツ

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.	Imei (Exim) Pte. Ltd.
Mitsuwa Corporation	Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
YNJ, LLC	Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.	LHYK Marine Pte. Ltd.
Katagiri & Co., Inc.	Translub Marine Pte. Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.	Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.	Qingdao Saint Sports Co., Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.	Sanko Mabis (Beijing) Corporation

(平成31年3月31日現在)



トピックス

Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd. 「らーめん山頭火 シティスクエアモール店」オープンのお知らせ

当社のグループ企業でありますSantouka Kamei Singapore Pte. Ltd. (以下、Santouka Kamei Singapore) は、平成31年1月11日、「らーめん山頭火」の新店舗をシンガポールにオープンいたしました。

日本の食文化をより多くの皆様にお届け

Santouka Kamei Singaporeは、東南アジア・オセアニア地区において「らーめん山頭火」の直営店舗運営及びフランチャイズ事業を行っております。

このたび、同社はシンガポールでの直営店2店舗目となる「シティスクエアモール店」をリトルインディア地区近郊にある商業施設「City Square Mall」内にオープンいたしました。

当店では、定番のラーメンに加え、ランチ・ディナーで継続来店していただけるよう、丼物や寿司ロールなどを組み合わせた独自のセットメニューを提供しております。

同社は他にはない美味しさと日本らしさ溢れるサービスで、より多くの皆様に日本の食文化をお届けしてまいります。



■セントラル店

所在地
6, Eu Tong Sen
Street, #02-76 The
CENTRAL, Singapore



■シティスクエアモール店

所在地
B2F, City Square
Mall, 180 Kitchener
Rd. Singapore



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番地1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

